



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,786	2.5	60,885	2.4	9,096	△14.7	9,566	△16.1	4,266	△46.6
29年3月期第3四半期	60,281	△6.4	59,429	△6.2	10,669	△14.2	11,405	△26.0	7,989	△13.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,342百万円 (△35.2%) 29年3月期第3四半期 11,335百万円 (△5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.55	21.51
29年3月期第3四半期	40.32	40.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	500,951	180,776	31.5	796.48
29年3月期	552,844	178,256	28.4	792.05

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 157,710百万円 29年3月期 156,759百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	208,214,969 株	29年3月期	208,214,969 株
30年3月期3Q	10,205,581 株	29年3月期	10,297,377 株
30年3月期3Q	198,011,143 株	29年3月期3Q	198,180,319 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、30年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は堅調に推移し、生産も回復傾向が続きました。企業の景況感も高水準を維持しており、雇用情勢は引き続き改善傾向となりました。一方で、賃金の伸びは鈍く、消費者物価（生鮮食品を除く）は緩やかに上昇したものの、エネルギーを除く指数では前年比ゼロ%近辺での動きが続きました。

為替市場では、ドル円相場は1ドル=107円～115円程度のレンジでの動きが続きました。9月上旬には一時1ドル=107円台まで円高ドル安が進みましたが、米国経済が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和縮小を進めたことから円安ドル高に転じ、1ドル=112円台で年内の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は域内景気の回復や政治不安の後退などから円安ユーロ高が一段と進みました。ECB（欧州中央銀行）の金融緩和縮小を巡る思惑も支援材料となり、年末には1ユーロ=135円台をつけました。

株式市場では、日経平均株価が約26年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新するなど上値を迫る展開となりました。日経平均株価は6月に約1年半ぶりとなる2万円台を回復したものの、北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安の進行を受けて8月にかけて調整局面を迎えました。しかし、衆院選での与党勝利による政治基盤の安定化や円高一服を好感し、10月には日経平均株価が過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。さらに、国内企業の業績期待も支援材料となり、11月には一時23,000円台に乗せ、バブル後の戻り高値を更新しました。年末にかけても高値圏を維持し、日経平均株価は22,764円94銭で年内の取引を終えました。

債券市場では、9月に10年国債利回りが一時マイナス圏に低下する場面もみられました。しかしその後、日銀が国債買入れ額を徐々に減額した一方、物価安定目標の達成に目途が立たないなか、長期金利をゼロ%程度に推移させるという日銀の金利操作方針自体に当面変化はないとの見方が広まったことから、10年国債利回りはプラス圏でほぼ横ばいの推移となり、0.045%で年内の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店など営業機能の強化や市況に即した投資情報の提供に努め、引き続き地域密着型の営業活動を展開するとともに、グループ内外の証券会社等との連携による確定拠出型年金サービスの提供先拡大や、金融情報分析AI開発企業との業務資本提携など新たな取り組みを推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）情報をAIで解析し投資情報として提供するサービスの開始など、サービスの拡充に加え、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用したルーティン業務の省力化に取り組みました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、機関投資家向けに私募投信の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は617億86百万円（前年同期比102.5%）、純営業収益は608億85百万円（同102.4%）となりました。販売費・一般管理費は517億88百万円（同106.2%）となり、経常利益は95億66百万円（同83.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億66百万円（同53.4%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は399億14百万円（前年同期比115.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は23億58百万株（前年同期比91.7%）、売買代金は3兆788億円（同112.7%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は146億98百万円（同127.4%）となりました。また、債券委託手数料は2百万円（同17.7%）、その他の委託手数料は2億51百万円（同44.0%）となり、委託手数料の合計は149億51百万円（同123.3%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、大型案件の引受けや主幹事案件の獲得などが寄与し、

引受金額・引受件数ともに増加しました。一方、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事を務めるなど実績を重ねましたが、手数料は前年同期比で減少しました。

これらの結果、株式の手数は4億74百万円(前年同期比308.6%)、債券の手数は99百万円(同80.4%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数の合計は5億74百万円(同206.9%)となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、相対的に高い利回りが期待できる、ハイイールド債券や高配当株式等で運用するファンドの販売が堅調だったほか、株式市場が堅調な推移を続ける中、特に成長著しいアジアの株式に投資するファンドの販売が堅調でした。また、今後の成長が期待できるテーマとして強いリーダーシップを発揮する創業経営者に着目した日本株ファンドや、ハイテク分野で注目される中国企業の株式に投資するファンドを導入するなど、品揃えの拡充を図りました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は115億13百万円(前年同期比123.1%)となりました。一方、その他の受入手数料については、投資信託の信託報酬等により128億75百万円(同100.0%)となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、米国株式市場は地政学リスクを意識し一時的に調整する局面があったものの、同国の堅調な経済や税制改革への期待などが相場の下支えとなり、概ね堅調に推移した一方、為替市場は方向感の出づらいつい状況となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は137億18百万円(前年同期比91.2%)、債券等トレーディング損益は64億14百万円(同69.8%)となり、その他のトレーディング損益1億97百万円の損失(前年同期は2億51百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は199億34百万円(前年同期比83.1%)となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は13億33百万円(前年同期比122.5%)、金融費用は9億1百万円(同105.9%)となり、差引の金融収支は4億32百万円(同182.4%)となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億3百万円(前年同期比102.6%)となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や事務費及び不動産関係費等の増加により、517億88百万円(前年同期比106.2%)となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は7億85百万円、営業外費用は3億15百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により33億54百万円、特別損失は減損損失の計上等により48億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ518億93百万円減少し5,009億51百万円となりました。これは主に、信用取引資産が89億5百万円、現金・預金が83億18百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が439億47百万円、トレーディング商品が241億11百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ544億14百万円減少し3,201億74百万円となりました。これは主に、預り金が231億81百万円、約定見返勘定が44億24百万円増加した一方で、トレーディング商品が720億75百万円、有価証券担保借入金が111億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億20百万円増加し1,807億76百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億18百万円、非支配株主持分が14億95百万円増加した一方で、利益剰余金が6億43百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	56,700	65,019
預託金	65,396	71,061
顧客分別金信託	62,800	68,400
その他の預託金	2,596	2,661
トレーディング商品	149,481	125,370
商品有価証券等	149,438	125,324
デリバティブ取引	43	45
約定見返勘定	7,036	—
信用取引資産	40,260	49,165
信用取引貸付金	35,432	46,197
信用取引借証券担保金	4,827	2,968
有価証券担保貸付金	141,522	97,574
借入有価証券担保金	141,522	97,574
立替金	202	540
短期差入保証金	3,057	2,946
有価証券等引渡未了勘定	104	19
短期貸付金	251	240
有価証券	94	1,501
その他の流動資産	5,845	5,338
貸倒引当金	△4	△6
流動資産計	469,948	418,771
固定資産		
有形固定資産	19,340	19,033
無形固定資産	12,898	8,142
投資その他の資産	50,657	55,004
投資有価証券	43,631	46,636
退職給付に係る資産	767	1,109
その他	7,698	8,686
貸倒引当金	△1,440	△1,428
固定資産計	82,896	82,179
資産合計	552,844	500,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	138,307	66,231
商品有価証券等	138,255	66,166
デリバティブ取引	51	65
約定見返勘定	—	4,424
信用取引負債	12,089	10,417
信用取引借入金	4,070	5,086
信用取引貸証券受入金	8,018	5,330
有価証券担保借入金	46,658	35,460
有価証券貸借取引受入金	46,658	35,460
預り金	34,243	57,424
受入保証金	35,192	39,131
有価証券等受入未了勘定	—	1,887
短期借入金	69,070	65,318
未払法人税等	3,318	894
賞与引当金	2,135	815
その他の流動負債	4,347	5,020
流動負債計	345,362	287,027
固定負債		
長期借入金	9,860	12,557
役員退職慰労引当金	131	130
退職給付に係る負債	5,752	6,237
その他の固定負債	12,148	13,060
固定負債計	27,892	31,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,333	1,162
特別法上の準備金計	1,333	1,162
負債合計	374,588	320,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,422	16,420
利益剰余金	112,282	111,639
自己株式	△3,785	△3,751
株主資本合計	143,508	142,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,382	14,101
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	156	162
退職給付に係る調整累計額	310	148
その他の包括利益累計額合計	13,250	14,813
新株予約権	161	235
非支配株主持分	21,335	22,830
純資産合計	178,256	180,776
負債・純資産合計	552,844	500,951



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	34,629	39,914
委託手数料	12,122	14,951
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	277	574
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	9,353	11,513
その他の受入手数料	12,876	12,875
トレーディング損益	23,974	19,934
金融収益	1,088	1,333
その他の営業収益	588	603
営業収益計	60,281	61,786
金融費用	851	901
純営業収益	59,429	60,885
販売費・一般管理費	48,760	51,788
取引関係費	9,663	9,778
人件費	24,059	25,234
不動産関係費	5,020	5,605
事務費	4,348	4,934
減価償却費	2,646	2,789
租税公課	893	986
貸倒引当金繰入れ	18	△1
その他	2,109	2,461
営業利益	10,669	9,096
営業外収益	857	785
受取配当金	507	468
持分法による投資利益	31	105
受取補償金	100	—
その他	218	211
営業外費用	121	315
支払利息	53	41
固定資産除売却損	42	214
その他	25	59
経常利益	11,405	9,566

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	337	3,183
有価証券売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	1,312	171
特別利益計	1,650	3,354
特別損失		
減損損失	—	4,823
固定資産除売却損	92	—
投資有価証券売却損	182	44
有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
移転関連費用	18	—
特別損失計	293	4,867
税金等調整前四半期純利益	12,761	8,052
法人税、住民税及び事業税	3,586	3,478
法人税等調整額	227	△574
法人税等合計	3,814	2,903
四半期純利益	8,947	5,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	957	882
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,989	4,266

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	8,947	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	1,993
為替換算調整勘定	123	5
退職給付に係る調整額	44	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	356
その他の包括利益合計	2,387	2,194
四半期包括利益	11,335	7,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,340	5,829
非支配株主に係る四半期包括利益	995	1,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	12,122	14,951	2,829	23.3%	16,129
(株券)	(11,538)	(14,698)	(3,159)	(27.4)	(15,478)
(債券)	(12)	(2)	(△10)	(△82.3)	(13)
(その他)	(570)	(251)	(△319)	(△56.0)	(637)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	277	574	296	106.9	400
(株券)	(153)	(474)	(321)	(208.6)	(239)
(債券)	(123)	(99)	(△24)	(△19.6)	(160)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	9,353	11,513	2,160	23.1	13,381
(受益証券)	(9,231)	(11,428)	(2,196)	(23.8)	(13,168)
その他の受入手数料	12,876	12,875	△1	△0.0	17,161
(受益証券)	(11,588)	(11,924)	(336)	(2.9)	(15,512)
合計	34,629	39,914	5,284	15.3	47,073

## ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	11,894	15,363	3,469	29.2%	15,985
債券	275	208	△66	△24.1	410
受益証券	21,352	23,594	2,242	10.5	29,293
その他	1,106	746	△359	△32.5	1,384
合計	34,629	39,914	5,284	15.3	47,073

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	15,034	13,718	△1,316	△8.8%	19,686
債券等トレーディング損益	9,191	6,414	△2,777	△30.2	11,872
その他のトレーディング損益	△251	△197	54	-	△285
合計	23,974	19,934	△4,039	△16.9	31,272

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 28.10.1 〕 〔 28.12.31 〕	第4四半期 〔 29.1.1 〕 〔 29.3.31 〕	第1四半期 〔 29.4.1 〕 〔 29.6.30 〕	第2四半期 〔 29.7.1 〕 〔 29.9.30 〕	第3四半期 〔 29.10.1 〕 〔 29.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	12,670	12,443	12,027	12,831	15,055
トレーディング損益	8,480	7,297	6,919	6,248	6,767
金融収益	368	404	434	436	462
その他の営業収益	196	214	196	217	189
営業収益計	21,715	20,359	19,577	19,734	22,474
金融費用	296	327	283	289	328
純営業収益	21,418	20,032	19,294	19,444	22,146
販売費・一般管理費	16,366	16,545	17,040	17,233	17,514
取引関係費	3,224	3,145	3,145	3,257	3,375
人件費	8,239	8,349	8,313	8,210	8,710
不動産関係費	1,684	1,773	1,816	1,878	1,909
事務費	1,353	1,424	1,633	1,762	1,537
減価償却費	875	858	964	1,043	781
租税公課	298	302	286	336	364
その他	691	691	881	743	834
営業利益	5,052	3,486	2,253	2,210	4,631
営業外収益	120	576	196	454	133
営業外費用	34	42	39	241	34
経常利益	5,138	4,020	2,411	2,424	4,730
特別利益	26	756	213	3,129	10
特別損失	119	332	41	4,823	3
税金等調整前四半期純利益	5,045	4,444	2,584	730	4,738
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,910	346	1,964	1,168
法人税等調整額	300	△ 429	635	△ 1,559	349
四半期純利益	3,405	2,963	1,602	325	3,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	467	271	301	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,201	2,496	1,331	24	2,910